

第二次世界大戦後の米国における
社会科学研究促進活動とその遺産
—— 米国社会科学研究評議会によって創設された専門委員会の活動に着目して ——

佐々木 豊
中嶋 啓雄

〈Summary〉

This essay analyzes the activities of research planning committees established by the Social Science Research Council (SSRC), the non-governmental, non-university organization that almost singlehandedly promoted each discipline of the social sciences, including political science, international relations, and economics/economic history in the United States after World War II. The concrete foci of analysis in this essay are the Committee on Political Behavior, the Committee on Comparative Committee, the Committee on National Security Policy Research, and the Committee on Economic Growth, whose major activities spanned the period between the 1950s and the 1960s.

Collectively, the academic social scientists who took part in the activities of these committees believed that the social sciences should strive for “scientific” quality by adopting new methodologies characterized by multi-disciplinarity in their respective discipline. This essay argues that while their scholarly endeavors were not very successful in constructing general propositions or theories that they originally aimed for, their scholarly activities and outputs became instrumental in breaking down the boundaries between traditional disciplines, thereby creating new avenues for scholarly inquiry within and across the respective fields of the social sciences. This is the most important legacy left by these committees established by the SSRC.

はじめに

本研究ノートは、第二次世界大戦後のアメリカにおける社会科学研究の促進に当たって中心的な役割を果たした米国社会科学研究評議会（The Social Science Research Council, 以下 SSRC）内に、社会科学研究の各分野（政治学, 比較政治学, 国家安全保障論, 経済（史）学の研究促進を目的として設立された専門委員会の 1950 年代から 1960 年代にかけての活動の概要と成果を明らかにするための試論である。

第二次世界大戦後、大戦の影響で疲弊したヨーロッパの学界に代わり、米国は政治学、国際関

係論, 社会学を初めとする社会科学の諸分野の学知の構築において指導的地位を確立するに至った¹⁾。その際, そのような学知の目的は, “象牙の塔” 的知識の集積に留まらず, 学際的な知を指向して, 国内外を問わず現実の公共的性格を持つ問題に適用する応用社会科学の発展させることに存したことが指摘されている²⁾。そして, 社会科学研究の各分野を担当する専門委員会を創設し, またその活動を支援するための資金を主要財団から獲得する役割を果たすなど, 戦後アメリカの社会科学促進に当たって重要な役割を果たした民間学術団体が SSRC であった。

SSRC は, シカゴ大学で教鞭を取り, “政治学の科学化” を積極的に推進した政治学者チャールズ・メリアム (Charles E. Merriam, 1874-1953) による発案とロックフェラー財団による資金援助によって 1923 年に設立された。メリアムは, 政治学を初めとする社会科学は, 観察可能な経験的リサーチを体系的に行うことを通じて現実の社会問題の探究に取り組み, その解決に資する知識を構築することに使命を見出すべきこと, またその目的のために社会科学の各分野の知識を総合した学知を構築する必要があることを強く認識していた。このようなメリアムとその支持者たちの理念を掲げつつ, SSRC は, 1925 年までに社会科学研究各分野の連携を推進する学術団体として, 米国政治学会, 米国社会学会, 米国経済学会, 米国統計学会, 米国心理学会, 米国文化人類学学会, 米国歴史学学会という 7 つの学会組織をその傘下メンバーに迎え入れた³⁾。

メリアムの社会科学観を継承しつつ, 戦後期に SSRC を指導したのがヘリング (E. Pendleton Herring, 1903-2004) だった。ヘリング (ジョンズ・ホプキンス大学 Ph.D.) は, 行政学の分野で先駆的な業績を挙げた政治学者で, 戦前はハーバード大学行政大学院に奉職し, 第二次世界大戦終了後の 1945 年にはハーバードの職を辞して, 社会科学促進に向けて積極的に助成金を交付していた主要財団の一つであったカーネギー財団の理事職に就き, 続いて三年後の 1948 年には SSRC 会長に就任した。ヘリングはメリアム同様, “政治学の科学化” の信奉者の一人で, 戦後アメリカの社会科学研究の方法論を席卷しつつあった行動論 (behaviorism)⁴⁾ を, 政治学を初めとする社会科学研究全体に広めることを唱導していた。ヘリングは, 1968 年にその職を退くまでに 20 年余りに亘って SSRC を率いるが, 彼の指揮の下, SSRC 内に本論で分析する社会科学各分野を担当する専門委員会が相次いで創設され, SSRC による学際的な社会科学促進する体制が整備された⁵⁾。このように SSRC は, アメリカにおける社会科学の学知の研究を促進するに当たって, 大学に所属する研究者, 各分野の学会組織, そして研究資金を提供する財団を繋げる中間支援組織としての性格を持っていたと言える⁶⁾。

本稿では, 戦後, SSRC によって相次いで設立された政治学, 比較政治学, 安全保障論, 経済(史)学という社会科学研究の各ディシプリンを旨とする 4 つの委員会の設立当初から 1960 年代にかけての活動を具体的に取り上げ, 研究課題設定やそのための方法論, またそれぞれの分野のその後の研究の展開の方向性に与えた影響や遺産の問題を検討する。その 4 委員会とは, 「政治行動委員会」(The Committee on Political Behavior, 1949-64), 「経済成長委員会」(The Committee on Economic Growth, 1949-1968), 「比較政治委員会」(The Committee on Comparative Politics, 1954-1972), 「国家安全保障政策研究委員会」(The Committee on National

Security Policy Research, 1956-1964) である。

本論に入る前に、これらの SSRC の各委員会の活動を扱った先行研究に関して概観しておく。まず「政治行動委員会」に関しては、ギルマン (Nils Gilman, 1971-) が、同委員会が当時の最先端の方法論であった行動科学の分析手法を導入して、経験的に観察可能な政治過程に関する一般理論の構築を図った点を簡潔に紹介する一方、この委員会の 1950 年代～60 年代前半の活動内容に関しては分析していない⁷⁾。「比較政治委員会」に関しては、「政治的近代化論」の構築に当たって重要な役割を担った委員会として知られ、政治学者や歴史家の研究対象とされてきた。この委員会の活動に関しては、上述のギルマンおよびラサム (Michael Latham, 1967-) の研究において分析対象とされているが、これらの研究では、1950 年代後半から 1960 年代初頭における比較政治委員会による“冷戦的学知”としての近代化論の構築に当たっての役割に関しては詳細に分析されているものの、特に 1960 年代に入ってから活動内容に関しては詳しく検討されていない⁸⁾。次に「国家安全保障政策研究委員会」に関しては、ローゼンフィールド (Patricia L. Rosenfield, n.d.) がカーネギー財団からの助成金によってこの委員会が設立された経緯を説明しているが、設立後の具体的活動内容に関しては論じていない。また、同委員会の委員長を務めたフォックス (William T.R. Fox, 1912-1988) の研究業績を扱った論考は存在するが、この委員会自体の活動については一次資料を用いた分析はなされていない⁹⁾。最後に「経済成長委員会」に関しては、この委員会の委員長を務め、1971 年にノーベル経済学賞を受賞したクズネツ (Simon Kuznets, 1901-1985) の伝記的研究で若干の言及がみられるが、同委員会の具体的活動内容に関する実質的検討はされていない¹⁰⁾。

そこで、本稿では、これらの先行研究を踏まえた上で、戦後米国で発達した政治学、比較政治学、安全保障論、経済(史)学という諸社会科学分野の研究を促進した上記 4 委員会の 1950 年代から 60 年代にかけての活動を、ロックフェラー・アーカイブ・センター (Rockefeller Archive Center, Tarry Town, New York) 所蔵の SSRC 文書等からの一次資料に基づいて掘り下げた分析を行う。本稿の執筆者 2 名は、これまで数度に亘って同センターを訪れ、これら 4 委員会の会合の討議録や報告書を含む史資料を一部入手したが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により資料閲覧を休止していることもあり、分析に必要な史資料を十全に収拾できていない状況にある。しかし、史資料的に十分ではないとはいえ、上記 SSRC 4 委員会の活動を概観し、その成果を見積もることは現時点である程度可能である。本稿は今後の研究を展望するという意味でも、中間報告的な意味合いを持つものであることを断っておきたい。

1. 戦後アメリカにおける社会科学促進の背景的要因

第二次世界大戦後、米国の社会学者が公共政策に資する学知の構築に対して自他共に期待を高めた要因の一つに、大戦中の彼らの経験があった。つまり、戦時下、地域研究者や心理学者を含む社会学者が戦時情報局 (OWI) や戦略情報局 (OSS) を初めとする米国政府の情報・諜報

機関に動員され、特に心理戦や情報戦において米国政府の戦争遂行作戦に積極的に協力するが、戦後はその経験を下に、引き続き社会的に有用な社会科学の学知を構築すべきであるという知的風潮が存続した¹¹⁾。折しも、第二次世界大戦後のアメリカは、ソ連との冷戦におけるイデオロギーの対峙、国内における人種平等社会の実現や都市問題を初めとして内外において様々な課題に直面するが、そのような焦眉の問題に対して、社会科学が果たすべき新たな役割・使命を明確にすべきであるという風潮が強くなっていた。特に国際関係においては、脱植民地化の時代を迎え、新興独立国家を含む発展途上国の政治的民主化や経済開発を通じた社会の安定は、冷戦下の米国にとっても国家安全保障上の問題として捉えられたこともあり、社会学者も、共産主義モデルとは異なる各国の発展／開発／安定をもたらす条件や道筋を学術的に探究することを通じて自己の存在意義を示す必要性が強く認識されたという事情があった。

さらに当時の米国の社会学者によって抱かれた自己の社会的有用性の証明への欲求の背景には、自然科学に対する“羨望の眼差し”があった点も注目値する。行動論の興隆が象徴したように、政治／経済現象の分析に関する“科学 (science)”の確立への期待が高まったといえるが、そこには、自然科学同様、社会科学も人間行動に関する価値中立的で客観的な観察に基づく体系的な研究を実践し、そこから一般法則乃至はモデルを導き出すべきであるという目標が抱かれたことが関係していた。加えて、第二次世界大戦中に物理学を含む自然科学の諸分野を総合して原爆開発が成功した例が示したように、社会科学の諸ディシプリンも学際的な研究を通じて公共的性格を持つ現実の社会問題の解決に寄与し、その価値を社会全体にアピールする必要性が強く認識されたという事由も存した¹²⁾。

このような社会科学が目指すべき役割や使命観は、SSRC 会長ヘリング自身が明確に語っている。ヘリングは大戦終了直後にアメリカ政治学会の会誌に掲載された論文において、「もし [自然] 科学が自然の諸力を有効に利用することができるとするならば、我々自身及び社会環境を今より以上に統御することを追求すべきではないだろうか」と問いかけ、例えば、人間が政治の諸制度にどのように対応して行動するのかに関して、「政治的態度に関わる人間諸個人の全人格の一つの表現」という視座から、心理学・文化人類学・社会学といった学問からの知見を得て学際的に研究すべきことを提唱した¹³⁾。また、SSRC の会誌 *Items* に 1947 年に発表した論考の中でも、「自然科学と社会科学の共通点と相違点に関して熟慮する必要がある。両者を二律背反的に捉えることは誤解を招くものである」と述べ、社会科学の諸分野は「厳密に制御された諸条件において現象を体系的に観察する科学的手法」を用いることが出来る「社会科学の専門家」を養成することを通じて、社会工学的見地から社会現象に関する知識を社会の特定の問題に適用してその解決に資するべきであると主張した¹⁴⁾。

ヘリングのこのような社会科学観は、SSRC が戦後期に新たな専門委員会を創設する際にも基本方針となった。SSRC が実施する各種プログラムの最終的な認可・決定機関である「諸問題と政策に関する委員会 (The Committee on Problems and Policy)」が第二次世界大戦終結の翌年に開いた会合の議事録には、次のような文言がみられる。

「カウンシル [=SSRC] が進める研究の学際的側面は、普遍的妥当性を有しつつも学問分野毎に異なる意味合いをもつ概念や道具を探究することを通じて促進されるであろうと考えられた。… (中略) … [各分野の] 社会学者がそれぞれの分野が直面する問題に関してより一層認識を共有しつつ学際的な研究を促進することに加えて、歴史家たちにも、長期的な趨勢の分析が持つ可能性を示すことは価値があるであろう¹⁵⁾。」

この一節に見られるような社会科学研究観を持って、SSRC は本稿が分析対象とする各種専門委員会を設立したものと言える。

さらにまた、SSRC 及びその関係者が社会科学における学際性の重要性を強調した背景には、彼らの学問的野心の他に、当時の大学を初めとする研究機関における伝統的な社会科学体制を打破するという狙いもあった。つまり、戦後のアメリカの大学における社会科学系の学問の研究／教育体制は、学部や学科が学問分野ごとに整然と分けられていたため、各学問分野間で相互交流や研究協力体制がほとんど見られていなかった。このような状況は、学際的研究手法・体制による具体的な成果を挙げることの望ましさに対する認識が共有される契機となった。そしてまた、学際性に基づく社会科学研究を実践することは、助成金を拠出することを通じて重要な役割を果たしていた主要財団の意向とも合致していた。戦後 SSRC 内に設置された各専門委員会は、当初は社会科学の先端的分野の研究促進を助成方針の要諦としていたカーネギー財団によって¹⁶⁾、その後は、主に資金力の点で最大の助成財団として登場したフォード財団からの助成を受けてその活動を展開するが¹⁷⁾、これらの財団は、社会科学体制の当時の現状に対して批判的見解を持っていた。即ち、社会科学は仮説の提示⇒データの集積に基づく理論化を行うという科学性の水準に達していない、社会科学の諸分野は理論と経験的データが十分に統合されずに知識の体系的蓄積が出来ていない、自然科学の方に有為な人材を取られ才能のある若い人材を引き付けていない、大学では学部毎に分離されて各分野の研究は孤立して協力する研究体制が確立されていない、といった厳しい見方をしていた¹⁸⁾。

以上のような社会科学（者）の使命観に基づく新たな学際的研究促進体制の確立に対する期待と意気込み、また社会科学研究全般の現状に対する批判的認識を共通の土台としつつ、本稿が分析対象とする 4 委員会は 1950 年代から 60 年代にかけて研究活動を精力的に展開した。

2. SSRC 各委員会のメンバー構成及び学術研究活動の内容の概観

2-1. 「政治行動委員会」

「政治行動委員会」には前身の委員会があった。最初の「政治行動委員会」は、1945 年、ヘリングを委員長として、合計 4 名の委員で発足していたが、ヘリングが国際連合原子力委員会事務局長として多忙を極めていたため、まもなく解散を余儀なくされた。だが、1948 年に会長に就任すると SSRC は翌 49 年、8 月末から 9 月初旬にかけて 1 週間、ミシガン大学社会研究所と

当時の政治学の課題についての会議を共催した。このミシガン会議にはそれぞれ3名の文化人類学者, 社会学者, また2名の社会心理学者を含む合計18名の気鋭の研究者が出席した。そして, それを契機に「概念, 仮説, そして他の社会諸科学で開発された研究方法にとりわけ注目しつつ, 政治行動の研究を推進する期待の持てる方法を探求するために」, 同年12月, 新しい「政治行動委員会」が設立されたのである¹⁹⁾。

委員会はヘリングの強い意向で任命された政治過程論, とりわけ南部政治の研究で知られるキー (V.O. Key, 1908-1963) を中心に, 利益団体研究の理論化に重要な役割を果たしたトルーマン (David Truman, 1913-2003) を含む8名の委員で発足した。【表1参照】因みにキーやトルーマンは, “政治学の科学化” を提唱し, チャールズ・メリアムが率いたシカゴ学派に属する政治学者であった²⁰⁾。

【表1】「政治行動委員会」発足時メンバー

氏名/生没年	年齢 (就任時)	最終学歴	所属機関 (就任時)	専門分野	主著 (発行年)
V.O. キー (委員長) (V.O.Key, 1908-1963)	41 歳	シカゴ大学 Ph.D. (1934)	エール大学 政治学部	投票行動研究	<i>Politics, Parties, and Pressure Groups</i> (1942)
アンガス・キャンベル (Angus Campbell, 1910-1980)	39 歳	スタンフォード 大学 Ph.D. (1936)	ミシガン大学 社会調査研究所 (集団力学研究 センター)	社会心理学	<i>The American Voter</i> (1960)
アルフレッド・デ・ グラツィア (Alfred de Grazia, 1919-2014)	30 歳	シカゴ大学 Ph.D. (1948)	ニューヨーク大学	行動論政治学	<i>The Elements of Political Science Vol.1: Political Behavior and Vol.2: Political Organization</i> (1952)
オリヴァー・ガーショウ (Oliver Garceau, 1911-1987)	38 歳	ハーバード大学 Ph.D. (1940)	ベニンントン大学	政治過程論	<i>The Political Life of the American Medical Association</i> (1941)
エイブリー・ライザソン (Avery Leiserson, 1913-2004)	36 歳	シカゴ大学 Ph.D. (1941)	シカゴ大学 政治学部	政治学	<i>Parties and Politics: An Institutional and Behavioral Approach</i> (1958)
M. ブリュースター・ スミス (M. Brewster Smith, 1919-2012)	30 歳	ハーバード大学 Ph.D. (1947)	カリフォルニア 大学パークレー校	社会心理学	<i>Opinions and Personality</i> (1956)
デイヴィッド・トルーマン (David B. Truman, 1913-2003)	36 歳	シカゴ大学 Ph.D. (1939)	コロンビア大学	政治学 (集団論)	<i>The Governmental Process: Political Interests and Public Opinion</i> (1951)

「政治行動委員会」は戦後のいわゆる「行動論革命」の胎動のなかで, 「1945年以前の政治学 (pre-1945 political science)」[政治学者オースティン・ラニー (Austin Ranny, 1920-2006) の表

現]を批判し、政治学に関する新しい接近法を提唱した。具体的には従来の記述的な「制度的、法的、規範的伝統」ないし「法律主義、逸話主義」、「形式主義、印象主義」を乗り越えて、理論と政治過程の科学的研究が効果的になるための方法の開発を目的とした。つまり、他の社会科学の専門分野で用いられる統計的、実験的分析技術を活用し、投票行動に代表される「諸個人の『行動』の政治分析」を行うために、政治学に固有の新しい方法を開発することに精力を注いだ²¹⁾。

「政治行動委員会」による集合的データの集積・分析を通じた成果としては、投票行動分析の分野で顕著にみられる。具体的には、カーネギー財団の助成を得て、ミシガン大学調査研究センター (Survey Research Center) の協力の下、委員会のメンバーのひとりで同センターにも所属していたキャンベル (Angus Campbell, 1910-1980) らによって、1952年の大統領選挙の際、全米各地に居住する1600名余りの有権者に対するインタビュー調査を通じて投票行動が分析された。その成果は1955年に『投票者は決定する (*The Voter Decides*)』という題を持つ書籍として公表され、社会心理的手法を導入した投票行動研究として新機軸を打ち出した²²⁾。さらに、社会調査の手法を用いた有権者の投票行動に関する分析手法はより精緻化された形で『アメリカの有権者 (*The American Voter*)』(1960年)に帰結した²³⁾。これらの研究で得られた主な知見は、有権者の投票行動に影響を与える諸変数——政党帰属意識、政策争点、社会的要因、候補者イメージ等——の中で、家庭環境を含む周囲からの影響を受けつつ形成された政党帰属意識が最も重要な変数として特定され得るというものであった。なお、同研究センターと同じくミシガン大学社会調査研究所の一機関である政治研究センター (Center for Political Studies) は、インタビュー調査を継続して、1952年以来のすべての米国における中間選挙、大統領選挙がデータ収集の対象とされた²⁴⁾。

主要メンバーによるこのような行動科学の方法論を用いた投票行動研究の成果が象徴したように、「政治行動委員会」は、統計学的な社会調査の手法を政治学に導入する方針を取るが、その重要性は委員長のV.O. キーによっても強調されている。キーは1958年9月のアメリカ政治学会会長就任演説で、社会学／社会心理学／文化人類学といった他の社会科学の分野が“観察のテクニク”において政治学に先んじていることを指摘しつつ、政治学の研究の焦点や手法の刷新の必要性に関して次のように述べた。

「我々の分野 [= 政治学] のほとんどの部門において、憲法や綱領の独自の特性の分析に代わって、政治行動に焦点をあてることが特徴的になってきており、我々は個別の事象の記述から、控えめにせよ一般的な命題の形成に向けて努力する必要がある。…我々が、長い間、政治学者の必要を満たすのに十分であった法律的文書中心の分析の技術を補っていた観察の手法を開発するには大変多くの時間がかかるように思われる。…政治学の発展に貢献するのであるならば、[政治学の] 関心の焦点を根本的に新しい方向に設定し直すことが適切である²⁵⁾。」

このような問題意識・方法論を前面に出しつつ、「政治行動委員会」は存続した15年間に、政治の科学化を目的とする政治行動に関する信頼に値するデータの集積、政治学者が他の社会科学分野で活用されている統計的分析手法を利用できるようにするための訓練、アメリカの州政治の比較研究などに取り組み、これらを目的とする研究会議、大学間研究交流会、夏季セミナーなどを開催した。この委員会には、全活動期間中に総計14名の社会学者（政治学者10名、社会心理学者2名、文化人類学者1名、法学者1名）がメンバーとして名を連ねているが、この10名の政治学者の中6名が、1950年～1973年の間にアメリカ政治学会の会長に選出されていることをみても、その活動の影響力の大きさを窺い知ることが出来よう²⁶⁾。

2-2. 「比較政治委員会」

「比較政治委員会」は、「政治行動委員会」からいわば派生する形で創設されている。「政治行動委員会」のメンバーは、当初から非欧米諸国の政治制度や政治過程を比較史的視点から分析する必要性を認識していたが、1953年末に同委員会が主催して、比較政治学の課題や方法論を討議する研究会議がプリンストン大学で開催された。このプリンストン会議には、当時、同大学に所属していたアーモンド (Gabriel Almond, 1911-2002) やパイ (Lucian Pye, 1921-2008) が招待されて議論に参加した。この会議では、比較政治の方法論として社会学の概念を利用しつつ非欧米諸国の公式／非公式の政治過程を分析対象とすべきことなどが議論された。そしてこの会議終了直後の1954年1月に開催された「諸問題と政策に関する委員会」の場で、「比較政治委員会」の設立が認可されて発足した²⁷⁾。

「比較政治委員会」は、アーモンドを委員長として、総計6名のメンバーから出発した。【表2】が示すように、当初メンバーの6名は全員、米国を代表する大学で博士号を取得し、また国内の主要大学に職を得ていた。専門分野としては、政治学に加え、アジア研究を初めとする地域研究者としての顔も有していた。平均年齢は39歳であり、まさに少壮気鋭の政治学者たちであったと言えよう。

「比較政治委員会」が各国の政治制度・過程を比較の視点から探究するにあたってどのような問題意識と分析視座を有していたかについては、同委員会のメンバーが連名でアメリカ政治学会の会誌に1955年に寄稿した二つの論考から知ることが出来る。

非西洋諸国の地域研究を行っていた3名(カヒン, ポーカー, パイ)の手になる論稿では、今後の比較政治学の研究課題として、非西洋世界、特に旧植民地の“伝統社会”が如何なる道筋を経て近代的な政治社会へと変貌するのか、その道筋を比較の観点から捉えることが重要であることが強調された。そしてその多くが“伝統社会”の状態に留まっている非西洋社会の政治過程全体を分析するに当たっては、各アクター(エリート, 政党, 利益集団, 有権者)を機能的に区別できる要素として捉え、其々のアクターの政治行動を「利益」・「問題」・「価値」・「(政治)スタイル」という4つの「動的要因」から把握することが提唱された。このような分析ポイントを設定しつつ、非西洋世界を対象とする体系的な比較政治学研究は、「政治の自由民主主義的モデ

【表 2】「比較政治委員会」発足時メンバー

氏名／生没年	年齢 (就任時)	最終学歴	所属機関 (就任時)	専門分野	主著 (発行年)
ガブリエル・アーモンド (委員長) (Gabriel Almond, 1911-2002)	43 歳	シカゴ大学 Ph.D. (1938 年)	プリンストン大学	政治文化論	<i>The Politics of the Developing Areas</i> (1961)
テイラー・コール (Taylor Cole, 1905-1991)	49 歳	ハーバード大学 Ph.D. (1936 年)	デューク大学	ヨーロッパ 研究	<i>Responsible Bureaucracy</i> (1949)
ジョージ・カヒン (George McT. Kahin, 1918-2000)	36 歳	ジョンズ・ ホプキンス大学 Ph.D. (1951)	コーネル大学	東南アジア研究 ／インドネシア 史研究	<i>Nationalism and Revolution in Indonesia</i> (1952)
ロイ・マクリディス (Roy C. Macridis, 1918-1991)	36 歳	ハーバード大学 Ph.D. (N.A.)	ノースウエスタン 大学	比較政治学／ ヨーロッパ研究	<i>Comparative Politics: Notes and Readings</i> (1961)
ガイ・J・ポーカー (Guy J. Paulker, 1916-2002)	38 歳	ハーバード大学 Ph.D. (1952 年)	ハーバード大学	東南アジア研究 ／インドネシア 史研究	<i>The Study of National Character Away from That Nation's Territory</i> (1951)
ルシアン・W・パイ (Lucian W. Pye, 1921-2008)	33 歳	イェール大学 Ph.D. (1951 年)	プリンストン大学	東南アジア・ 中国研究	<i>Guerrilla Communism in Malaya</i> (1956)

ル」の構築という究極の目標を有する社会の政治発展パターンに関心を持つ研究者たちにとっても「科学のおよび道徳-政治的な目的の両者」に資するものである、と論じられた²⁸⁾。

一方、アーモンドを初めとして欧州各国の研究をフィールドとしてきたメンバーは、欧州諸国の政治制度や政治過程を深く探究する必要性も強く認識しており、彼らは、同じ号に掲載されたもう一つの論考において、今後の欧州諸国の政治研究を行う際の方法論や戦略を提唱した。そこでは従来の欧州政治の研究が、歴史的に形成された政治理念や法律中心主義に基づいた公式制度の研究（これを彼らは“The legal-historical-philosophical approach”と呼ぶ）に集中し、ヨーロッパ政治社会のイデオロギーの分裂状況といった現実の焦眉の問題の分析に十分に対応できていないことを指摘した。それ故、政治過程に関する静態的な捉え方ではなく、政府機関に加え、政党・利益集団・世論といった非公式制度の役割に注目しつつ、機能的側面から政治制度・過程を動的に把握すべきことを提唱した。特に、民衆の政治的態度の形成の問題については、社会心理学、文化人類学、社会学の知見を利用した学際的方法を用いたコミュニティ・スタディの手法が有効であること、そして各国の地域社会レベルの政治過程の機能的分析に焦点を当てた研究を実践することを通じて共通の変数の析出を目指すべきこと等が強調された²⁹⁾。

このような比較政治学の新たな方法論を案出しつつ「比較政治委員会」がその全活動期間を通じて取り組んだ最大の課題・目標が、政治発展の一般理論としての「政治的近代化論 (Theory

of Political Modernization」の構築だった。上記の分析が示したように、アーモンドを中心とする「比較政治委員会」のメンバーは、社会学を初めとする隣接諸科学の方法論・概念的枠組みを取り入れながら「近代化論」構築に向けて彼らの学問的英知を傾けた。その間、「比較政治委員会」は研究会議・セミナーの主催や海外フィールドワークのための奨学金プログラムの運営を通じて、比較政治学という新しい専門分野の一般理論としての「近代化論」の構築に向け、1950年代後半以降、精力的な活動を行った³⁰⁾。

実際、「比較政治委員会」は「政治的近代化」に関する一般理論の構築という目標を大きな枠組みとしつつ、1954年～1970年の間に総計23回の研究会議／セミナー／ワークショップを開催している³¹⁾。その中でも、幾つか注目すべきものを挙げれば、例えば1959年6月に、社会学者も招いてニューヨーク州ドブス・フェリーで開催された「政治的近代化に関する会議」においては、構造機能主義という社会学の概念を積極的に用いて各国政治社会の制度・過程を分析する方針が一応の合意を見、これ以降の会議・セミナーの方法論上の礎となった³²⁾。また、1962年9月には、同じ場所で「トルコと日本における政治的發展」をテーマとするセミナーが開催され、日本から研究者も招いて両国の近代化の過程が比較史的観点から検討された³³⁾。また1968年6月には、ニューハンプシャー州ポーツマスにおいて「政治的發展の歴史的連続性に関する会議」が開催され、アメリカを含む欧米各国の政治的近代化の過程と、その過程で生じた“危機”の性格の問題が「比較政治委員会」のメンバーと各国史の専門家の間で議論された。

なお「比較政治委員会」のメンバーはこの間、大きく入れ替わっている点を指摘しておきたい。当初メンバーの一人であったマクリディスは、比較政治学の分析手法をめぐって委員長アーモンドと対立して離脱する一方³⁴⁾、1958年には日本をフィールドする政治学者ウォード (Robert E. Ward, 1916-2009) が、続いて1962年には政治文化論で業績を挙げるヴァーバ (Sidney Verba, 1932-2019) がメンバーとして迎え入れられた。さらに1967年からは政軍関係研究で先駆的な業績を挙げていたハンティントン (Samuel Huntington, 1927-2008) が加わった。その結果、当初6名で始まった比較政治委員会のメンバーは、1970年までに10名に増えた³⁵⁾。このように新しいメンバーの多くが、其々の分野で第一人者としてみなされる業績を上げることになる政治学者たちであり、「比較政治委員会」はその陣容をその活動期間全般に亘って充実させていったことが見て取れる。

2-3. 「国家安全保障政策研究委員会」

「国家安全保障政策研究委員会」は1952年発足していた「政軍関係委員会 (Committee on Civil-Military Relations) を発展的に改組して設立されたものである。(発足当時のメンバーに関しては【表3】参照。) 1953年以来、前身の政軍関係委員会、さらには同委員会の委員長を務めたウィリアム・T・R・フォックスは、兵器が益々複雑化し、敵の攻撃の抑止と国家の防衛のために市民社会の動員が必要な時代にあって、平時における軍事的準備の必要性を説いて、政軍双方が連携して指導力を発揮し、アメリカ外交の目的に合致した軍事計画が策定されることを重視

した³⁶⁾。カーネギー財団の意向を受けて1958年には、同委員会は新たに「軍縮の経済的帰結」のような経済問題も検討することとなった。政軍関係委員会は「新しい研究分野を定義し、進展させた」が、「最も広く効果的で影響があったのは国家安全保障政策研究委員会であった³⁷⁾」という評価がなされている。

こうしたことから軍事史・外交史といった歴史的視座からの研究も推進した反面——下記のダートマス会議では、後に国際政治の歴史研究で名を馳せるヘンリー・A・キッシンジャー

【表3】「国家安全保障政策研究委員会」発足時メンバー

氏名／生没年	年齢 (就任時)	最終学歴	所属機関 (就任時)	専門分野	主著 (発行年)
ウィリアム・フォックス (委員長) (William T. R. Fox, 1912-88)	44 歳	シカゴ大学 Ph.D. (1940)	コロンビア大学 政治学部	国際関係論	<i>The Super-Powers: The United States, Britain and the Soviet Union — Their Responsibility for Peace</i> (1944)
ハーバート・ ゴールドハマー (Herbert Goldhamer, 1907-1977)	49 歳	n.a.	ランド研究所	安全保障論	<i>The Deterrence and Strategy of Total War, 1959-1961</i> (1959)
ヘンリー・A・ キッシンジャー (Henry A. Kissinger, 1923-)	33 歳	ハーバード大学 Ph.D (1954)	ハーバード大学 政治学部	国際政治学	<i>Nuclear Weapon and Foreign Policy</i> (1957)
リチャード・W・ レオポード (Richard W. Leopord, 1912-2006)	44 歳	ハーバード大学 Ph.D. (1938)	ノースウェスタン 大学歴史学部	アメリカ 外交史	<i>Elihu Root and the Conservative Tradition</i> (1954)
ジョン・W・マスランド (John W. Masland, 1912-1968)	44 歳	n.a.	ダートマス大学 政治学部	政軍関係 (軍人教育)	<i>Soldiers and Scholars: Military Education and National Policy</i> (with Laurence I. Radway, 1957)
アーサー・スミーズ (Arthur Smithies, 1907-81)	48 歳	ハーヴァード大学 Ph.D. (1934)	ハーヴァード大学	マクロ経済学 (国家予算決定過程)	<i>Budgetary Process in the United States</i> (1955)
ハロルド・シュタイン (Harold Stein, 1902-1966)	54 歳	Ph.D. (大学不明)	大統領府戦争動員・ 再興局、 大学間事例プログラム (Inter-University Case Program) 事務局長、 プリンストン大学歴史学部	経済学	<i>Public Administration and Policy Development</i> (1952)

* 当初メンバーであった G.A. Lincorn については情報が得られなかった。

(Henry A. Kissinger, 1923-) が出席していたが、政策研究としての従来の歴史学の有用性への疑念も表明されていた――、政府機関による「国家安全保障」政策形成のための理論研究という方向性を持ったことが、この委員会を特徴づけていた。そのためこの委員会主催の会議には、陸軍省の職員や陸軍士官学校 (Military Academy)、陸軍戦略大学 (Army War College) の関係者等が出席者として名を連ね³⁸⁾、また委員会が交付する研究資金の受領者には、陸軍省の軍事政策史を記録・管理する部門の職員がいるなど、特に陸軍省との繋がりが深い活動を展開していた³⁹⁾。

主な会議としては1957年6月、ダートマス大学 (ニューハンプシャー州ハノーヴァー)、また1959年6月、ウエストポイント、すなわち同地 (ニューヨーク州) のアメリカ陸軍士官学校で開催されている。そうしたしたなかで、委員会のメンバーであり、ダートマス会議でのセッションでもパネリストを務めたキッシンジャーは1957年、ウィーン体制を扱った博士論文を『回復された世界平和』として公刊すると同時に、限定核戦争を初めて学術的に論じた『核兵器と外交政策』を刊行した⁴⁰⁾。前者は後に彼がニクソン大統領と共に推進したデタントに理論的土台を提供し、国際政治学における歴史研究の古典的著作の地位を占めることになった。また、後者は第一次世界大戦後に創設された、アメリカにおける国際問題についての代表的な政策研究機関 (シンクタンク) である外交問題評議会 (The Council on Foreign Relations) の研究成果でもあり、大きな反響を呼んで、彼は同年、母校ハーバード大学で教鞭を取るようになった。その後、キッシンジャーがニクソン政権 (1969-1974) の国家安全保障担当補佐官、国務長官に就任するのは周知のとおりだが、1960年代においても民主党政権に外交問題について助言し、共和党内でも親リベラルのネルソン・ロックフェラーの外交顧問を務めて、学者としては類まれな影響力を持った。

2-4. 「経済成長委員会」

「経済成長委員会」は、世界各地域／各国の長期的な経済成長に関して経験的／実証的研究を行うことを目的に1949年に設立された。発足時のメンバーは【表4】の通りである。この表が示すように、同委員会のメンバーは、経済学／経済史畑のメンバーだけでなく、ムーア (Wilbert E. Moore, 1914-1987) やシャープ (Lauristin Sharp, 1907-1993) のように社会学や人類学を専門とするメンバーを含んでいたことが注目される。このような多様な専門分野を有するメンバーを束ねて委員会の研究活動を指揮したのが、クズネッツ (Simon Kuznets, 1901-1985) であった。ロシア出身の移民で米国で高等教育を受けたクズネッツは、この委員会が設立される以前に国民所得に関する計量的研究で業績を上げていたが、戦後は人口増加や技術革新、階級構造を含む経済成長に影響を与える諸要因にも関心を寄せ、諸国家の経済成長パターンに関する比較経済史的研究を牽引した。既述のように、クズネッツはその計量経済学分野における功績によって1971年にノーベル経済学賞を受賞している⁴¹⁾。

クズネッツは、1959年に *Items* に執筆した論考の中で、経済学 (者) が各国の経済成長の道筋の研究に取り組む必要性に関して、次のように述べている。

【表4】「経済成長委員会」発足時メンバー

氏名/生没年	年齢 (就任時)	最終学歴	所属機関 (就任時)	専門分野	主著 (発行年)
サイモン・クズネッツ (委員長) (Simon Kuznets, 1901-1985)	48 歳	コロンビア大学 Ph.D. (1926)	ハーバード大学	計量経済学	<i>Modern Economic Growth: Rate, Structure, and Spread</i> (1966)
ジョン・クラーク (John M. Clark, 1884-1963)	64 歳	コロンビア大学 Ph.D. (1910)	コロンビア大学	政治経済学	<i>Competition as a Dynamic Process</i> (1961)
エドガー・フーバー (Edgar M. Hoover, 1907-1992)	42 歳	ハーバード大学 Ph.D. (1932)	ピッツバーグ大学	経済地理学	<i>Population Growth and Economic Development in Low-Income Copuntries</i> (1958)
ウィルバート・ムーア (Wilbert E. Moore, 1914-1987)	35 歳	ハーバード大学 Ph.D. (1940)	プリンストン大学	社会学 (社会階層論)	<i>Social Change</i> (1964)
ラウリステン・シャープ (Lauristen Sharp, 1907-1993)	42 歳	ハーバード大学 Ph.D. (1937)	コーネル大学	文化人類学 (アジア先住 民研究)	<i>Cultural Continuities and Discontinuities in Southeast Asia</i> (1962)
ジョセフ・スベングラール (Joseph J. Spengler, 1902-1991)	47 歳	オハイオ州立大学 Ph.D. (1930)	デューク大学	経済史	<i>Population Economics: Selected Essays of Joseph J. Spengler</i> (1972)

「諸国家の経済成長は、過去 15～25 年の間、経済学者や他の社会学者たちの主要な関心テーマとなっている。他の社会科学においても通例であるように、比較的突然生じたこのような関心の焦点の移行は、今日、広範に認識されている諸問題の登場、つまりこの場合は“成熟した”資本主義経済の長期停滞、鉄のカーテンの背後で起こっている権威主義的体制の庇護下における強制的な工業化という課題、そして世界の“低開発”国圏による開発の努力の失敗に伴う諸リスク、によるものである⁴²⁾。」

このように「経済成長委員会」は、政治体制や発展段階の異なる世界各国の経済上の問題の重要性を認識しつつ、長期間に亘る「国民所得、富、そして他の一連の構成要素の長期的評価」を考慮に入れた分析手法を提唱することを通じて、量的データが得られる諸国家の経済成長の道筋を比較の観点から分析するテーマに取り組んだ⁴³⁾。

ここで注目すべきは、同委員会は経済成長の問題を狭義の“経済的諸力”の影響という観点からのみ分析するのではなく、当初から他の社会科学の知見を利用した研究手法を取り入れていたことである。実際、クズネッツは「経済成長に関わる諸問題は経済学や他の社会科学の領域を横断しており、諸領域の研究者の緊密な連携協力が肝要である」と宣言し、学際的研究を目指すこ

とを明言している⁴⁴⁾。つまりこの委員会は、国民所得・資本投下・輸出入構造といった“純経済学的な”量的データを蓄積して経済発展の諸段階の一般化に向けた実証的基盤を強化する一方、技術的变化、人口学的要因、国家による経済政策の影響、国内の社会構造と消費の動向、外部世界との交易といった社会・政治的な複合的諸要因にも着目して研究することを方針とした⁴⁵⁾。

上記のような明確な研究課題・方針を打ち出しつつ、「経済成長委員会」は1959年中葉までに、“技術的变化と経済成長”、“急激な経済成長期における戦略的要因”、“経済成長における都市の役割”、“経済成長計画のための投資選択”、“企業活動の種類と経済成長”、“国家と経済成長”、“工業化と労働力の参加”といったテーマの下、関連分野の研究者を招いて総計8回の研究会議を開催した。これらの会議を開催する際には、その国の経済に関する専門家による準備委員会を設置して具体的アジェンダを決定し、また会議開催前に資料を作成して参加者に配布して入念な準備作業を行った。さらに会議自体は参加者を30名程度に限定して集中討議を行うこと、その成果は出版物として公刊することを基本方針とした⁴⁶⁾。以下では、「経済成長委員会」がその活動の最初期に計画し、その成果が資料的にも確認することが出来たブラジル・インド・日本の経済成長の道程に関する研究会議に関して注目してみたい。

既述のようにクズネッツ率いる「経済成長委員会」は、ある国の経済成長の道筋を辿るには、長期的スパンの下に国民所得や富の分配状況等に関する実証的データの入手と分析が必要になることを認識していたが、そのようなデータが得られる国は限られていることも関係して、ブラジル・インド・日本という三つの国が分析対象に選ばれた。入念な準備作業を経て、1952年春に開催された研究会議の各セッションは、対象となった国々の経済全般、人口移動、ビジネス組織と企業家、社会構造と国家（政府）の役割という特化したテーマの下に行われ、学際的視座から比較研究が試みられた。例えば、日本に関しては、日本経済史の専門家であるロックウッド（William Lockwood, 1906-1978）、日本近代史研究者ライシャワー（Edwin O. Reischauer, 1910-1990）、人口統計学者トイバー（Irene B. Tauber, 1906-1974）、日本政治を専門とする政治学者ウォード（既述）が参加し、其々の専門を生かした討論が行われた。この会議のペーパーと討論内容は、会議終了3年後に書籍として出版されている⁴⁷⁾。

同書の序章において、編者の一人クズネッツは、ブラジル、インド、日本三国の経済発展のプロセスをケーススタディの場としてどのような要因に着目しつつ辿るのか、またこれら三国の歴史的経験とその“一般化”の可能性に関して、以下のように述べている。

「経済成長の場合は、短期的な変化と異なり、長期間に亘る動向がしばしば構造的変化と社会の質的变化を伴う。空間の相違は文化及び社会的継承物の根本的な違いと結び付けられている。…本書の諸論文は、ブラジル、インド、日本の過去半世紀～4分の3世紀に亘る総生産量、農業、資本形成の増大傾向に関して論じているが、これらは一般化を主張するために十分な基盤を提供するものというよりも、単に実例を挙げることに過ぎない。…我々のブラジル、インド、日本に対する関心は、特色ある個別社会という観点からのみではなく、世界

の他の諸国と同様に、人間社会として生き残りまた拡大する必要性と方法を持った国家であるという点に存する⁴⁸⁾。」

クズネッツは「成長の過程とは基本的に量的なもの」と述べ、その測定には国民所得といった共通の尺度が必要であることを指摘する一方⁴⁹⁾、ある国の長期的な「経済成長」に影響を与える要因として、自然環境、歴史的伝統、決定を行う社会的諸制度、さらにまた技術的進歩、各時期の国際環境といった質的に多様な要因の分析が必要不可欠であり、その結果は多様なものにならざるを得ないことを十分に認識していた。このように、「経済成長委員会」はその研究活動を展開するに当たって、“個別”と“一般”、“質的データ”と“量的データ”の間のキャッチボールをしながら、人類史の普遍的問題としての「経済成長」の問題に取り組んだことが見て取れよう。

3. 各委員会の学術的功績に対する評価

各委員会の学術的功績を評価する際には、各々のディシプリンに関わる個別事例研究／比較研究を通じて、「政治行動」・「政治的発展」・「経済成長」・「安全保障」に関する一般理論或いはモデルの構築にどの程度成功したのか、またそれと関連して社会科学の“科学化”という目標をどの程度達成したのか、さらにその後の研究に如何なる影響を与えたのか、といった点が基準となるであろう。

3-1. 「政治行動委員会」

大統領選挙時の有権者の投票行動、州政治の比較研究を推進するなど、科学的・体系的データの収集・分析に基づく政治行動についての分析手法の普及に貢献し、アメリカ政治学における「行動論」の興隆に大きく寄与したことが、この委員会の最大の功績であると言える。事実、1960年以降は、経済学や心理学を初めとする社会科学の他のディシプリンと並んで、政治学も全米科学財団(National Science Foundation)が支援する社会科学プログラムの一つに加えられ⁵⁰⁾、ミシガン大学のプロジェクトに基づくアメリカの国政選挙における投票行動に関する一連のデータ・セットは、1977年には同財団管轄下に入って、「アメリカ国政選挙研究(American National Election Studies)」として知られるようになった。政治学の“科学化”をまさに象徴する出来事であろう。

しかし、他方において「政治行動委員会」が戦後アメリカ政治学の刷新を図って精緻化・普及させて一時代を画した「行動論政治学」は、1960年代末までに、国内の政治学者から厳しい批判の対象とされるようになった。つまりアメリカ国内外の政治状況の危機——ベトナム戦争の泥沼化と反戦運動の高揚、人種暴動や大学紛争の激化——を背景として、「行動論政治学」の方法論の特徴、つまり人間の政治行動を理解する上での科学的測定基準の精緻化へのこだわり、一般化・理論化を目標とする政治過程理解への偏向、価値規範の探究よりも価値中立的な経験的事実

の叙述・説明を重視する態度, 専門家としての政治学者の道徳・倫理観と研究活動とを峻厳する姿勢は, 1960年代後半までにアメリカ社会が直面した社会的危機と分裂状況という現実から遊離した無力或いは無責任なものであり, 社会的使命を忌避した保守的態度を取っているという批判を受けたのである⁵¹⁾。このような状況を前にして, 当時のアメリカ政治学会の会長であったイーストン (David Easton, 1917-2014) は, 1960年代後半の「増大する社会的・政治的危機」を背景として, アメリカ政治学はポスト行動論政治学の時代に入り, それを「脱行動革命」と名付け, 政治学者は専門職業人/知識人としてこの現実に向き合って, 政治学の“知識”と現実世界における“行動”の相互関係の意味合いを深く考えなければならないことを訴えた⁵²⁾。

特に, 「行動論」に哲学的・規範的視点が欠如しているという「脱行動論」者の批判は既にルイス・ハーツがアメリカ政治学の古典『アメリカ自由主義の伝統』(1955年)のなかで, 「政治行動」なるものは, 自由主義的コンセンサスの存在を無反省的に前提とした政治秩序観を持つという特殊アメリカ的状况が可能ならしめていることを鋭く示唆していたことに通じるものがあり, 妥当な批判であることは疑い得ない⁵³⁾。他方, 「脱行動革命」を示唆したイーストン自身が, 実証的/科学的方法論を用いて人間の政治行動に関する知識を漸次的に増大させていくアプローチには見るべきものがあると指摘したように⁵⁴⁾, 「行動論」が提唱した方法論が以後, アメリカ政治学からその姿を消したという訳では決してなかった点にも注意する必要がある。例えば, 既述の *The American Voter* で示された「行動論政治学」を代表する投票行動分析は, その後, “ミシガン・モデル”と呼ばれるようになり, 後に続く投票行動研究に大きな影響を与え続けており⁵⁵⁾, その意味でこの分野の研究の“古典”となっている。また, チャールズ・A・ピアードやハーツに連なる伝統的な歴史的接近法(アプローチ)によるアメリカ政治研究は, 近年, 「アメリカの政治発展 (American Political Development)」(略称 APD) の名称で, アメリカにおける政治学 (political science) の下位分野として一定程度の影響力を持っているが, 現在, その主流ではない⁵⁶⁾。

3-2. 「比較政治委員会」

「比較政治委員会」は, 「行動論」の影響を受けつつ社会学的・心理学的手法, 特に社会学からの知見である役割・機能論的アプローチを参照しながら, 各国の政治的近代化の実証的分析とそれを通じた一般理論の構築を同時並行的に行う, つまり理論指向の事例研究を進めたと言える。では, そのような方法論によって, 「政治的近代化」に関する一般理論の構築にどの程度成功したのであろうか。この点については, つまるところ, 「比較政治委員会」は, 当初の目論みであった普遍的モデルとしての「政治的近代化論」の構築には必ずしも成功したとは言えないであろう。以下の二つの要因が絡んでいたからである。

一つ目は, 「比較政治委員会」のメンバー間でも, 各国の政治的近代化の過程や条件を実証的に分析する中で, 一枚岩的な方法論を厳格に順守していなかったことが挙げられる。つまり, 委員長アーモンドを初めとして, 各国の政治制度を均衡状態にあるシステムとして捉え, その中の

各機能（例えば、政治文化）の特質が“伝統的な”ものから“近代的な”ものへ変化することに着目して政治発展の過程を辿る機能主義的アプローチを取るメンバーもいる一方、身分制社会の変化、教育機会の増大、人口移動、産業構造の変化、政治参加の増大といった歴史的時間と共に変化する社会経済的要因に着目して、それらの構成要素がどのように組み合わせることにより政治的近代化が達成されるのかに着目する歴史のプロセスを重視するメンバーもいた。ウォードなどの方法論がこれに相当する。さらに、ハンティントンのように、“政治発展”を政治の専管領域、つまり社会・経済的变化の結果として生じる民衆の政治参加の増大現象と、それに対応した政治に関わる諸制度・機関（政府組織やリーダー層、利益集団など）による統治の質の問題に焦点を当てて「政治的近代化」とその帰結の問題を追求する、という立場を取るメンバーもいた⁵⁷⁾。

さらにもう一つの大きな要因には、比較政治学の方法論上の難問が深く関わっていた。前述したように「比較政治委員会」は、「政治的近代化」をめぐる一般理論構築のための作業と、発展途上国を含む各国の政治発展の道筋を辿る歴史的分析を積み重ねる作業とを同時並行的に行っていたが、これはつまりモデル化を前提とする演繹的な「法則定立的」アプローチと、歴史的個性を析出する「個別事例研究的」アプローチとを融合させることを意味した。換言するならば、抽象的なマクロレベルでの理論分析と現象面に表れたミクロレベルでの歴史的事例研究との接合を目指したものといえる。しかし、この両者の対話をどのようにして実りある形で融合させることができるのかという点は「比較政治学」を含む社会科学の研究方法をめぐる古典的な問いであると言え、今日においても活発に議論されている、安易な妥協を拒む難題となっている⁵⁸⁾。

しかも、1960年代後半に入ると、「比較政治委員会」が追究した「近代化」に象徴される民主的な「政治発展」とは様相を異にする発展途上国における「開発独裁」体制の現出、また一国中心的な単線的発展論を厳しく批判する「従属論」のアプローチなども登場し、「比較政治委員会」がその研究活動の中心においた「政治的近代化論」は、内外の研究者から厳しい批判に晒されることになった⁵⁹⁾。その意味で、「比較政治委員会」の研究活動は、「政治的近代化」に関する一般理論構築の道半ばで行き詰まりを見せたという評価を下すことが出来よう。

3-3. 国家安全保障政策研究委員会

第2次世界大戦参戦以来、アメリカが恒常的に高度な動員を必要とする「超大国 (super-power)」——元来、委員長フォックスの造語である——となり、大西洋で同国に比較的友好的なイギリスの海軍が制海権を握り、加えて太平洋と北極海という大洋にも囲まれていたことによる、建国期以来のいわゆる「無償の安全保障 (free security)」(著名な南部史家C・ヴァン・ウッドワードの表現)⁶⁰⁾が失われた現実を直視すべきだということが、同委員会の前提になっている。換言すれば、近年、学界はその重要性に比して、安全保障に十分な関心を払ってこなかったという認識に立っている。そうしたなかで、前身の政軍関係委員会の問題意識を引き継ぎ、伝統的な軍事・外交史研究を土台としながらも、単なる国防問題に止まらず、市民の理解が及ばないまでに軍事技術が進化した民主主義国家アメリカにおける平時の政軍関係や安全保障に対する連邦議

会や世論の動向, 軍人教育といった問題を重視していた。また財政等, 経済問題を含む政策決定過程にも目配りがなされていた⁶¹⁾ことが, メンバーの専門分野や主著からも見て取れる (【表3】参照)。

折しも 1957 年には統計学的, 数理的な優れた論文が掲載されることで知られる『ジャーナル・オブ・コンフリクト・レゾリューション (*The Journal of Conflict Resolution: A Quarterly for Research Related to War and Peace*)』が創刊されていた。その編集委員会に国家安全保障政策研究委員会のメンバーの名前は見当たらないが, 同委員会の資料が含まれる SSRC 文書の該当フォルダーにも収められている創刊号の冒頭の論説には, 「歴史的研究」や「国際法の専門的研究」といった「この分野における「伝統的な」(traditional) 研究」に加えて, 「社会学者, 心理学者, 教育者, そして行動科学のパイオニアたちの知見」を利用し, 新しい学際的な学術雑誌を目指すことが述べられており, 同委員会の活動と並行した学術動向であったことが見て取れる。さらにフォックス自身が初代編集主幹を務めた国際関係論の最初の主要な学術雑誌『ワールド・ポリティクス (*World Politics*)』にも, 1960 年 4 月, ケネディ, ジョンソン両政権で国防次官 (監査役) を務めるランド研究所経済部門のチャールズ・J・ヒッチ (Charles J. Hitch, 1910-1995) による「経済学研究の一分野としての国家安全保障政策 (“National Security Policy as a Field of Economics Research”)」と題された研究ノートが掲載されている。この論考は, 国家安全保障の経済的側面を重視した国家安全保障政策研究委員会からの要請によって執筆されたものであった⁶²⁾。

フォックスは今日, 国際関係論のトップ・ジャーナルとして君臨し, とりわけその下位分野の国際政治経済学で名高い『インターナショナル・オーガニゼーション (*International Organization*)』誌の創刊者の一人でもあり, 広く国家安全保障研究を含む国際関係論を牽引した存在としてアメリカ政治学史に名を残しており, 既に述べたキッシンジャーの活躍と相俟って, 諸々の意味で同委員会の功績は大きかったと言えよう。

3-4. 「経済成長委員会」

「経済成長委員会」に関しては, 比較史的手法を用いて多様な角度から様々な国家を対象に取り上げて分析し, 「経済成長」の道筋のモデル化を試みたと言える。何よりもこの委員会の最大の特徴は, 各国の「経済成長」にアプローチするに当たっては, 既述のように, “純経済的な” 指標の推移のみに注目するのではなく, 人口動態や技術進歩, また社会構造の変動等の複数要因を分析に取りこみ, 数量的データと質的要因を合わせた一種の“多変量分析”を行ったことに求められる。

では, このような方法論の下, 経済発展の道筋のモデル化にどれほど近づいたのだろうか。この点に関しては, 委員長クズネッツが一般モデルの構築に関して極めて慎重な態度を示し, また技術革新といった各時期毎に特有の様相を見せる変数などモデル化に馴染まない影響要因を考慮していたこともあり, 敢えて「経済成長」に関する普遍的モデルを拙速に提示することはしな

かったことが見て取れる。クズネッツは世界各国の長期的な経済成長を分析する際の困難さとして、①東側陣営や発展途上諸国に関する経済的データおよび経済的データを学術的に分析する知的資源両方の不足②経済成長には人口移動や技術進歩といった非経済的要因の分析が不可欠になってくること③経済的变化そのもののスピード／割合の速さ、という三点を挙げている。クズネッツは、数量的データを掘り続けて何らかの一般化を達成してもそれは“薄弱な一般化”に過ぎない述べ、「経済成長」という複雑な現象を把握して理解するためには、歴史的視座をもちつつ経済学以外の学問領域を援用し、国際的な研究体制を整備することが肝要であると主張している⁶³。それ故、ある国の富の形成および分配状況に関する問題を単に経済学の問題として捉えるのではなく、その国の政治指導や、企業家の役割を含む歴史的に形成された社会構造全体が与える影響を考慮に入れる必要性を意識した研究を行った点にもこの委員会の活動の特徴が見出される。その意味で、「経済成長委員会」は学際的な分析視座を色濃く持っていた委員会であったという評価がなされ得よう。

ここでさらに注目すべきは、このような方法論で得られた知見の方向性は、経済発展の道筋は各国毎に異なる様相を見せることを指し示しているという点である。この委員会の研究活動が各国の経済発展の道筋の歴史的個性を尊重する姿勢を持っていたことは、ほぼ同時期に一世を風靡したロストウ (Walt W. Rostow, 1916-2003) の『経済発展の諸段階』(1959年)で論じられた単線的発展論とは異なる、各国独自の経済成長の道程を浮き彫りにする方向性を示しており、この委員会の研究活動の独自性を示しているものと言えるであろう。

なお、クズネッツは「経済成長委員会」の委員長時代の1955年及び1963年に発表した論考の中で、各国の経済成長と所得分配・再分配の関係に関する仮説を提示している。その内容の骨子は、経済成長の初期段階においては総体的に所得分配の不平等は拡大する一方、成長が進むにつれて徐々に低下し、結果として平等な分配をもたらすというものであった⁶⁴。この仮説はクズネッツの“逆U字曲線”(通称“クズネッツ曲線”)と呼ばれるようになるが、これは「経済成長委員会」におけるクズネッツ自身の活動を通して得られた業績とみなすことができる。

結語

SSRCに設置された社会科学研究的各専門領域の研究促進に向けて活動した4つの委員会は、国内外の政治的発展／安定や経済成長はどのような条件下に達成されるのか、また国家・社会が取り組む安全保障はどのように実現されるべきか、という問題に取り組んだ。冷戦下、西側諸国や潜在的同盟国を含む発展途上国の順調な政治・経済における発展パターンや国家安全保障の問題を学術的に研究する上で、ソ連を盟主とする東側陣営との対抗関係を意識して行われたことは疑いなく、その意味で“冷戦的学知”の構築という側面があったことは否めない。

しかし、SSRC各委員会に集った社会科学研究者たちが各ディシプリンの研究促進のために行った活動を、専ら“冷戦的学知”として、或いは西側陣営の覇権国家アメリカのエリート研究

者による“帝国主義的な”学知と規定するとしたら、それはあまりにも拙速過ぎる評価であると言えるであろう。確かに、SSRCによって戦後設立された4委員会は、各分野の一般理論・モデルの構築という観点からみれば限界を示し、その意味で社会科学の“科学化”という所期の目的に照らし合わせて十分な成果を挙げたとは言えないであろう。他方、特に各委員会の委員長のイニシアティブの下、リサーチ・アジェンダや方法論における学際性を意識した研究を実践し、その結果、学問領域が越境されて各社会科学のディシプリンの新たな境界領域の構築に貢献したと言える。また、それらを発展的に受容する研究であれ、ほぼ否定してその限界を乗り越えようとする研究であれ、続く世代の社会科学者の研究を促した点は重要である。

例えば、政治学に関しては、1960年代末の「脱行動論革命」以降、「合理的選択論」や「新しい制度論」など、方法論において多様な潮流が生み出されているが⁶⁵⁾、それらは、政治過程の各アクター分析の際の方法論的個人主義の批判的継承や他のディシプリンからの知見を利用するという姿勢において、「行動科論政治学」の影響を受けている点もみられる。また「比較政治委員会」が取り組んだ「政治的近代化論」に関しては、政治・社会・文化・パーソナリティの変化に関わる包括的な説明理論として意図されたこの委員会による研究成果を部分的に吸収・発展させながら、大規模な統計的データを用いたより洗練された修正「近代化論」が登場し、それは開発途上国を含む各国の社会・政治発展を議論する上で、比較政治委員会が取り組んだ「政治的近代化論」の論理と幾つか基本線を共有していることも看取されている⁶⁶⁾。「国家安全保障政策委員会」は東西冷戦下、従来の孤立主義を脱して西側の覇権国となったアメリカの国家安全保障の在り様について、歴史的・理論的、さらには経済学的知見も導入した学際的な分析を推進し、今日の国家安全保障論を学として確立した。そして「経済成長委員会」の活動を通じて委員長クズネッツが構築した“クズネッツ曲線仮説”は、経済学者によって全面的に支持されている訳ではない一方、このモデルに刺激される形で、現在に至るまで経済成長と所得の分配・再分配の相関関係に関する実証的・理論的研究が継続して行われているという状況がみられている⁶⁷⁾。これらの事実、本稿が分析対象としたSSRCの専門委員会の学術研究活動は有為なものであったことを示すと同時に、各学問分野の学術的研究は、前の世代の研究者の考案した研究課題や方法論を批判的に吸収ないしはその限界を乗り越えて新たな研究上の方法論を開発することによって進展する、という自明の真理を示しているものと言えよう。

最初に述べたように、本稿はSSRC4委員会の活動に対する歴史的評価に対する途中経過報告的性格を有するが、以下のような課題が残されていることを指摘して本稿を閉じることにしたい。

一点目は1950年代前半にアメリカ社会に吹き荒れた反共主義の嵐が、SSRCの各委員会による社会科学的研究に如何なる影響を与えたのか、という点である。実際、この“赤狩り旋風”下、米国議会下院に主要財団の助成活動を調査するための特別委員会（通称「カックス委員会」及び「リース委員会」）が設置され、非課税特権を有する財団がその資金を「非米的」／「体制転覆的」活動のために使用された否かをめぐる調査が行われるが、興味深いことに、SSRCの各委員会に資金援助を行っていたカーネギー財団やフォード財団の関係者、そしてまたSSRC会長ヘリ

ング自身も、これらの委員会の聴聞会に召還されて証言を行ったり、社会科学推進の方針を説明した声明文を提出したりしている⁶⁸⁾。この時期に科学的／経験主義的な社会科学が保守勢力によって攻撃されたことが象徴した知的風潮が、当時の SSRC の各委員会が推進した社会科学に与えた影響については、上記の下院議会調査委員会の聴聞会の証言録やレポートを含む一次資料を用いて検証する必要がある。

SSRC の各委員会が推進した社会科学と時代状況の交錯という観点から探究すべきもう一つの課題として残されたのは、60年代に入ってから公民権運動に象徴される国内における様々な社会運動の台頭と政治的要求の噴出状況、またヴェトナム戦争の激化と反戦運動の高揚、それに伴う米国社会の動揺・混乱が、SSRC の各委員会に集った社会学者が推進した学術研究に与えた影響はどのようなものであったのか、という点である。つまり SSRC の各委員会が取り組んだ「発展」や「成長」、「安定」、「安全保障」といった規範的概念が、現実世界におけるこれらの事件によって、そのモデルとされたアメリカにおいていわば足元から揺らぐ状況が現出する中で如何なる再考を迫られたのか、という問題である。「行動論政治学」に対する影響については言及したが、本稿で分析した4委員会に集った社会学者達の研究活動とその具体的成果に与えた影響については分析が及んでおらず、さらなる調査が必要であると考えている。今後の重要な検討課題とすることにした。

注

- 1) Mark Solovey, “Cold War Social Science: Specter, Reality, or Useful Concept?” in Solovey and Hamilton Cravens ed., *Cold War Social Science* (New York: Palgrave Macmillan, 2012), p. 2
- 2) Stanley Hoffman, “An American Social Science: International Relations,” *Daedalus* Vol. 106, No. 3 (Summer, 1977), pp. 45-46.
- 3) メリアムは SSRC 初代会長に就任している。SSRC の設立の経緯に関しては, Kenton W. Worcester, *Social Science Research Council, 1923-1998* (New York: SSRC, 2001), pp. 15-21. またその学術団体としての性格に関しては, Donald Fisher, “A Matter of Trust: Rockefeller Philanthropy and the Creation of the Social Science Research Councils in the United States and Canada”, in Fisher and Theresa Richardson, eds., *The Development of the Social Sciences in the United States and Canada: The Role of Philanthropy* (Stamford, Conn.: Ablex Publishing Corporation, 1999), pp. 75-93.
- 4) 日本語で「行動論／行動科学」と訳される “behaviorism/behavioral science” は、特に第二次世界大戦後に米国で台頭した社会科学の方法論として知られている。“behaviorism” は、自然科学をモデルとしつつ、人間の行動（行為）を観察可能なデータに基づき科学的に探究し、その法則性を解明することに主眼を置いた。特に政治学の方法論としては、政治の領域における諸個人・集団の動態的な行動（行為）を、観察可能な経験的／実証的データを集積した上で数量的分析を行ってパターン化し、価値中立的な集積的データを基に、理論的命題を構築することを目指した。その際、文化人類学、心理学、社会学といった隣接諸科学の知見・参照枠を積極的に利用して学際的アプローチを採用することを通じて、政治行動の背景にある社会的／心理的基盤の解明も目標とした。また特に社会学に由来する理論であるシステム論も取り入れ、政治行動を一つのシステム内に生起する動態的過程と捉えることによって政治過程全体のモデルを構築しようとした。

- 5) Worcester, *Social Science Research Council, 1992-1998*, pp. 38-45. またヘリングはその行政学の分野における研究業績 (1941年に公刊された *The Impact of War* など) を買われて, 1947年に成立した国家安全保障法 (この法律の下, CIA や国防長官職などが創設された) の制定の際に助言者としての役割を果たした人物としても知られている。ヘリングの経歴に関しては, Michael. A. Baer, et.al., *Political Science in America: Oral Histories of a Discipline* (Lexington, Kentucky: The University Press of Kentucky, 1991), Chap. 2. [(邦訳) 内山秀夫 (監訳) 『アメリカ政治学を創った人たち — 政治学の口述史 —』 (ミネルヴァ書房, 2001年), pp. 25-53.]
- 6) Fisher, "A Matter of Trust," p. 75.
- 7) Nils Gilman, *Mandarins of the Future: Modernization Theory in Cold War America* (Baltimore, MD: The Johns Hopkins University Press, 2003), p. 116.
- 8) Ibid., pp. 113-154.; Michael E. Latham, *Modernization as Ideology: American Social Science and "Nation Building" in the Kennedy Era* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2000), pp. 37-41.
- 9) Patricia Rosenfield, *A World of Giving: Carnegie Corporation of New York* (Public Affairs, 2004), pp. 219-221.; Elizabeth C. Hanson, "William T.R. Fox and the Study of World Politics," *Journal of International Affairs*, Vol. 44, No. 1 Theory and Practice in International Relations: Essays in Honor of William T.R. Fox (Spring/Summer 1990), pp. 1-20.
- 10) Robert William Fogel, Enid M. Fogel, Mark Guglielmo, Nathaniel Grotte, *Political Arithmetic: Simon Kuznets and the Empirical Tradition in Economics* (Chicago: The University of Chicago Press, 2013), pp. 112-113.
- 11) Bruce Cummings, "Boundary Displacement: The State, The Foundations, and Area Studies during and after the Cold War," in Masao Miyoshi and H.D. Harootunian, eds., *Learning Places: Afterlives of Area Studies* (Durham, NC: Duke University Press, 2002), pp. 261-302; Matthew Farish, *The Contours of America's Cold War* (Minneapolis: University of Minnesota Press, 2010), pp. 78-86.
- 12) Ibid., p. 105.
- 13) Pendleton Herring, "Political Science in the Next Decade," *The American Political Science Review* Vol.39, No.4 (August 1945), pp. 760-761.
- 14) Pendleton Herring, "The Social Science in Modern Society," *Items* Vol. 1, No. 1 (1947), pp. 2-6.
- 15) Minutes, Committee on Problems and Policy, July 20-21, 1946., Social Science Research Council Archives, Box316, Folder 1786, Series 2, Accession 1, Rockefeller Archive Center, Sleepy Hollow, New York (hereafter RAC).
- 16) Emily Hauptman, "Propagandists for the Behavioral Sciences": The Overlooked Partnership between the Carnegie Corporation and SSRC in the Mid-Twentieth Century," *The Journal of the History of the Behavioral Sciences* Vol. 52, No. 2 (2016), pp. 167-187.
- 17) Dwight Macdonald, *The Ford Foundation: The Men and the Millions* (New Brunswick, N.J.: Transaction Publishers, 1989), pp. 80-84.
- 18) Roger Geiger, *Research and Relevant Knowledge: American Research Universities Since World War II* (New York: Oxford University Press, 1993), pp. 100-101.
- 19) Report to the Carnegie Corporation of New York from the Social Science Research Council on the Grant of \$7,000 towards the Cost of Exploratory Activities with Respect to the Study of Political Behavior, Folder 10, Box 328, Carnegie Corporation of New York Papers (CCNY Papers), Rare Book and Manuscript Library, Columbia University.
- 20) 斎藤真「チャールズ・メリアム小伝」C・E・メリアム (斎藤真・有賀弘訳)『政治権力 — その構造と技術』上 (東京大学出版会, 1973年) 所収; 内田満『現代アメリカ政治学 — 形成期の群像』 (三嶺書房, 1997年); 中谷義和『アメリカ政治学史序説』 (ミネルヴァ書房, 2005年),

- pp. 62-69.
- 21) Committee on Political Behavior Annual Report 1952-52, Folder 10, Box 328, CCNY Papers; Austin Ranney, "The Committee on Political Behavior, 1949-1964, and The Committee on Governmental and Legal Processes, 1964-72," *Items*, Vol. 28, No. 3 (September 1974), 37-41; David Truman, "The Implications of Political Behavioral Approach", *Items* Vol. 5, No. 4 (December 1951), pp. 37-39; Robert A. Dahl, "The Behavioral Approach in Political Science: Epitaph for a Monument to a Successful Protest," *American Political Science Review* Vol. 55, No. 4 (December 1961), pp. 763-772 も参照。
 - 22) Angus Campbell, Gerald Gurin, Warren E. Miller, *The Voter Decides* (New York: Row, Peterson and Company, 1954).
 - 23) Angus Campbell, Philip Converse, Warren Miller, Donald E. Stokes, *The American Voter* (Chicago: The University of Chicago Press, 1960).
 - 24) Emily Hauptmann, "Propagandists for the Behavioral Sciences" pp. 167-187.
 - 25) V.O. Key, Jr. "The State of the Discipline," *The American Political Science Review* Vol. 52, No. 4 (December 1958), pp. 965-967.
 - 26) Ranney, "The Committee on Political Behavior, 1949-1964, and The Committee on Governmental and Legal Processes, 1964-72," pp. 38-39.
 - 27) Gabriel A. Almond, "Research in Comparative Politics: Plans of a New Council Committee," *Items* Vol. 8, No. 1 (March 1954), pp. 1-2.
 - 28) George McT.Kahin, Guy J. Paulker, Lucian Pye, "Comparative Politics of Non-Western Societies," *The American Political Science Review* Vol. 49, No. 4 (December 1955), pp. 1022-1041.
 - 29) Gabriel A. Almond, Taylor Cole, Roy C. Macridis, "A Suggested Research Strategy in Western European Government and Politics." *Ibid.*, pp. 1042-1049.
 - 30) 佐々木豊 「近代化論」構築前夜のアメリカ政治学 — 社会科学研究所評議会の比較政治委員会の活動を中心に」『研究論叢』(京都外国語大学) 第 87 号 (2016 年), pp. 83-105.
 - 31) Committee on Comparative Politics, "A Report on the Activities of the Committee, 1954-70," Social Science Research Council Archives, Box170, Folder 11, Series 1, Accession 2, pp. 43-55, RAC.
 - 32) この会議の討論内容に関しては, Gilman, *Mandarins of the Future*, pp. 136-149.
 - 33) このセミナーの内容の分析に関しては, Yutaka Sasaki, "SSRC's Committee on Comparative Politics and the Struggle to Construct a General Theory of Political Modernization Using the Japanese Model: Scholarly Endeavors of Robert E. Ward" in Hiroo Nakajima, ed. *International Society in the Early Twentieth Century Pacific: Imperial Rivalries, International Organizations, and Experts* (Routledge, 2021), pp. 145-149.
 - 34) Gilman, *Mandarins of the Future*, pp. 127-130.
 - 35) Committee on Comparative Politics, "A Report on the Activities of the Committee, 1954-70," p. 11.
 - 36) Elizabeth C. Hanson, "William T.R. Fox and the Study of World Politics," *The Journal of International Affairs* Vol. 44, No. 1 [Theory and Practice in International Relations: Essays in Honor of William T.R. Fox] (Spring/Summer 1990), pp. 1-20.
 - 37) 引用文は Patricia L. Rosenfield, *A World of Giving: Carnegie Corporation of New York A Century of International Philanthropy* (New York: Public Affairs, 2014), pp. 219, 562, n. 82 に引用されているカーネギー財団評議会議事録より。 *Ibid.*, p. 220 も参照。戦後の安全保障研究の展開一般については, Gene M. Lyons, "The Growth of National Security Research," *The Journal of Politics* Vol. 25, No. 3 (August, 1963), pp. 489-508 を参照。
 - 38) Summary of Proceedings: Conference on National Security Policy Research: Problems of Teaching and Research, Dartmouth College, June 24-26, 1957, Social Science Research Council Archives, Box

- 182, Folder 1085, Series 1, Accession 2, RAC; Conference on the Social Sciences and National Security Policy, US Military Academy, West Point, New York, June 17-19, 1959, Social Science Research Council Archives, Box 182, Folder 1086, Series 1, Accession 2, RAC.
- 39) 同委員会の各年度の年次報告を参照。Social Science Research Council Archives, Box 183, Folder 1089, Series 1, Accession 2, RAC.
- 40) Henry A. Kissinger, *A World Restored: Metternich, Castlereagh and the Problems of Peace, 1812-22* (London: Weidenfeld & Nicholson, 1957) [(邦訳) 伊藤幸雄 (訳) 『回復された世界平和』(原書房, 1976年)]; Henry A. Kissinger, *Nuclear Weapons and Foreign Policy* (New York: Harper & Brothers, 1957) [(邦訳) 田中武克・桃井真 (訳) 『核兵器と外交政策』(日本外政学会, 1958年)].
- 41) クズネッツの研究手法・業績に関しては, Robert William Fogel, et al., *Political Arithmetic*, pp. 89-105.
- 42) Simon Kuznets, "Notes on the Study of Economic Growth," *Items*, Vol. 13, No. 2 (June 1959), p. 13.
- 43) Simon Kuznets, "Comparative Study of Long-Term Records of Economic Growth," *Items* Vol. 9, No. 4 (December 1955), pp. 42-43.
- 44) "Summary statement of the principal matters considered thus far by the Committee on Economic Growth" (November 7, 1952), Social Science Research Council Archives, Box 143, Folder 791, Series 1, Accession 2, RAC.
- 45) Kuznets, "Comparative Study of Long-Term Records of Economic Growth," pp. 45-46.
- 46) Simon Kuznets, "Notes on the Study of Economic Growth," *Items*, Vol. 13, No. 2 (June 1959), p. 14.
- 47) Simon Kuznets, Wilbert E. Moore, Joseph J. Spengler, *Economic Growth: Brazil, India, Japan* (Durham, NC: Duke University Press, 1955).
- 48) *Ibid.*, pp. 4-8.
- 49) *Ibid.*, p. 9.
- 50) Ranney, "The Committee on Political Behavior, 1949-1964, and The Committee on Governmental and Legal Processes, 1964-72," p. 39.
- 51) 中谷義和『アメリカ政治学史序説』(ミネルヴァ書房, 2005年), pp. 101-105.
- 52) David Easton, "The New Revolution in Political Science," *The American Political Science Review*, Vol. 63, No. 4 (December 1969), pp. 1051-1061. イーストンの「脱行動論革命」に関する見解の分析に関しては, 小野耕二『比較政治』(東大出版会, 2001年), pp. 136-138.
- 53) Louis Hartz, *The Liberal Tradition in America: An Interpretation of American Political Thought since the Revolution* (New York: Harcourt, Brace, & World, 1955), pp. 250-251. [(邦訳) 有賀貞 (訳) 『アメリカ自由主義の伝統』(講談社学術文庫, 1994年), pp. 336-337.]
- 54) Easton, "The New Revolution in Political Science," p. 1054.
- 55) 久留米郁男, 川出良枝, 古城佳子, 田中愛治, 真淵勝 (著) 『政治学(補訂版)[第13刷]』(有斐閣, 2020年), p. 390.
- 56) Karen Orren and Stephen Skowronek, *The Search for American Political Development* (New York: Cambridge University Press, 2004) 参照。同分野の学術雑誌 *Studies in American Political Development* のウェブページに掲載されている編集委員会の使命宣言(ミッション・ステートメント)も参照。<https://www.cambridge.org/core/journals/studies-in-american-political-development/information/editorial-board> (2021年9月18日アクセス)。
- 57) CCPのメンバー間の「政治的発展」の分析をめぐる方法論の違いに関しては, Irene L. Gendzier, *Managing Political Change: Social Scientists and the Third World* (Boulder: Westview Press, 1985), pp. 124-127; Samuel Huntington, "The Change to Change: Modernization, Development, and Politics," Cyril E. Black, ed., *Comparative Modernization: A Reader* (The Free Press, 1976), pp. 39-54.

- 58) 例えば以下の文献を参照。David King, Robert O. Keohane, Sidney Verba, *Designing Social Inquiry* (Princeton: Princeton University Press, 1994) [(邦訳) 真淵勝 (監訳) 『社会科学のリサーチ・デザイン — 定性的研究における科学的推論』(勁草書房, 2004年)]; Henry E. Brady and David Collier, eds., *Rethinking Social Inquiry: Diverse Tools, Shared Standards (2nd. edition)* (New York: Rowman & Littlefield, 2004) [(邦訳) 泉川泰博/宮下明聡 (訳) 『社会科学の方法論争 — 多様な分析道具と共通の基準 (原著第2版)』(勁草書房, 2008年)]。
- 59) この間の事情に関しては, Howard J. Wiarda, *Comparative Politics* (New York: Rowman & Littlefield Publishers, Inc. 2007), pp. 54–6, 135–137; 小野耕二『比較政治』(東大出版会, 2001年), pp. 20–28.
- 60) C. Vann Woodward, “The Age of Reinterpretation,” *American Historical Review* Vol. 66, No. 1 (October 1960), pp. 1–19.
- 61) 以下のフォックスの一連の論考を参照。“Civil-Military Relations Research: The SSRC Committee and Its Research Survey,” *World Politics* Vol. 6, No. 2 (January 1954), pp. 278–288; “Civilians, Soldiers, and American Military Policy,” *World Politics*, Vol. 7, No. 3 (April 1955), pp. 402–418; “Representativeness and Efficiency Dual Problem of Civil-Military Relations,” *Political Science Quarterly* Vol. 76, No. 3 (September 1961), pp. 354–366.
- 62) Social Science Research Council Archives, Box 182, Folders 1085, 1087. Charles J. Hitch, “National Security Policy as a Field of Economics Research,” *World Politics* Vol. 12, No. 3 (April 1960), pp. 434–452 も参照。
- 63) Kuznets, “Notes on the Study of Economic Growth,” pp. 15–16.
- 64) Simon Kuznets, “Economic Growth and Income Inequality,” *The American Economic Review*, Vol. XLV (March 1955), pp. 1–28; idem., “Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations, VIII: The Distribution by Income Size,” *Economic Development and Cultural Change* 11, pp. 1–92. またクズネッツは, 1966年に公刊された主著の冒頭で「ここで提示された議論のほとんどは, SSRCの経済成長委員会によって行われた諸研究に含まれているデータと分析に基づいている」と述べている。Simon Kuznets, *Modern Economic Growth: Rate, Structure, and Spread* (New Haven: Yale University Press, 1966), vii.
- 65) 小野, 前掲書, pp. 121–164.
- 66) Ronald Inglehart and Christian Welzel, *Modernization, Cultural Change, and Democracy: The Human Development Sequence* (New York: Cambridge University Press, 2005). また新旧の「政治的近代化論」の分析については, 佐々木豊「開発援助における「近代化」と「開発」をめぐる言説の変遷 — 冷戦期から現代まで —」『研究論叢』(京都外国語大学) 第95号 (令和2年), pp. 53–55.
- 67) 大坂仁「クズネッツ曲線の例証: 経済発展, 所得分配と環境汚染」『経済学研究』第68巻第1号 (2001年), pp. 87–124; 原正行「逆U字曲線仮説に付いて — 政治・経済学の視点から —」『撰南経済研究』第3巻 第1・2号 (2013), pp. 53–61.
- 68) この点に関しては, 資料的に確認が取れている。“Introductory Statement to Special Committee to Investigate Tax-Exempt Foundations by Pendleton Herring, President of Social Science Research Council.” nd., Social Science Research Council Archives, Record Group 1, Series 2 (Microfilm), RAC.

参考文献リスト

I. 一次資料 (Primary Sources)

1) Archives

Carnegie Corporation of New York Records, Rare Book and Manuscript Library, Columbia University

Libraries (CCNY Papers, RMBL-CUL)

Social Science Research Council Archives, Rockefeller Archive Center (RAC), Sleepy Hollow, Tarry Town, New York.

2) Books

Campbell, Angus, Gurin, Gerald, and Miller, Warren E. *The Voter Decides* (New York: Row, Peterson and Company, 1954).

———, Converse, Philip E., Miller, Warren, and Strokes, Donald E. *The American Voter* (Chicago: The University of Chicago Press, 1960).

Hartz, Louis. *The Liberal Tradition in America: An Interpretation of American Political Thought since the Revolution* (New York: Harcourt, Brace, & World, 1955).

Kuznets, Simon, Moore, Wilbert E. Moore, and Spengler, Joseph J. *Economic Growth: Brazil, India, Japan* (Durham, NC: Duke University Press, 1955).

———, *Modern Economic Growth: Rate, Structure, and Spread* (New Haven: Yale University Press, 1966).

3) Articles

Almond, Gabriel A. “Research in Comparative Politics: Plans of a New Council Committee,” *Items* Vol. 8, No. 1 (March 1954), pp. 1–4.

———, Cole, Taylor, and Macridis, Roy C. “A Suggested Research Strategy in Western European Government and Politics.” *The American Political Science Review* Vol. 54, No. 4 (December 1955), 1042–1049.

Dahl, Robert A. “The Behavioral Approach in Political Science: Epitaph for a Monument to a Successful Protest,” *The American Political Science Review* Vol. 55, No. 4 (December 1961), pp. 763–772.

Fox, William T.R. “Civil-Military Relations Research: The SSRC Committee and Its Research Survey,” *World Politics* Vol. 6, No. 2 (January 1954), pp. 278–288.

———. “Civilians, Soldiers, and American Military Policy,” *World Politics* Vol. 7, No. 3 (April 1955), pp. 402–418.

———. “Representativeness and Efficiency Dual Problem of Civil-Military Relations,” *Political Science Quarterly* Vol. 76, No. 3 (September 1961), pp. 354–366.

Herring, Pendleton, “Political Science in the next decade,” *The American Political Science Review* Vol. 39, No. 4 (August 1945), pp. 757–766.

———. “The Social Science in Modern Society,” *Items* Vol. 1, no. 1 (1947), pp. 2–6.

Huntington, Samuel. “The Change to Change: Modernization, Development, and Politics.” Cyril E. Black, ed., *Comparative Modernization: A Reader* (The Free Press, 1976), pp. 39–54.

Kahin, George McT., Pauker, Guy J., and Pye, Lucian. “Comparative Politics of Non-Western Societies,” *American Political Science Review* Vol. 49, No. 4 (December 1955), pp. 1022–1041.

Key, V.O., Jr. “The State of the Discipline,” *The American Political Science Review* Vol. 52, No. 4 (December 1958), pp. 961–971.

Kuznets, Simon. “Economic Growth and Income Inequality,” *The American Economic Review* Vol. 55, (March 1955), pp. 1–28.

———. “Comparative Study of Long-Term Records of Economic Growth,” *Items* Vol. 9, No. 4 (December 1955), pp. 42–46.

———. “Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations, VIII: The Distribution by Income Size,” *Economic Development and Cultural Change* 11, pp. 1–92.

———. “Notes on the Study of Economic Growth,” *Items* Vol. 13, No. 2 (June 1959), pp. 13-17.

Ranney, Austin. “The Committee on Political Behavior, 1949-1964, and The Committee on Governmental and Legal Processes, 1964-72,” *Items* Vol. 28, No. 3 (September 1974), pp. 37-41.

Truman, David. “The Implications of Political Behavioral Approach,” *Items* Vol. 5, No. 4 (December 1951), pp. 37-39.

II. 二次資料 (Secondary Sources)

1) 英語書籍

Baer, Michael A., et al. *Political Science in America: Oral Histories of a Discipline* (Lexington, Kentucky: Kentucky UP, 1991).

Brady, Henry E., Collier, David, eds. *Rethinking social inquiry: diverse tools, shared standards* (2nd edition) (New York: Rowman & Littlefield, 2004) [邦訳 泉川泰博/宮下明聡『社会科学の方法論争 — 多様な分析道具と共通の基準 (原著第2版)』(勁草書房, 2008年)]。

Farish, Matthew. *The Contours of America's Cold War* (Minneapolis: University of Minnesota Press, 2010).

Fogel, Robert William, Fogel, Enid M., Guglielmo, Mark, and Grotte, Nathaniel. *Political Arithmetic: Simon Kuznets and the Empirical Tradition in Economics* (Chicago: University of Chicago Press, 2013).

Geiger, Roger. *Research and Relevant Knowledge: American Research Universities Since World War II* (New York: Oxford University Press, 1993).

Gilman, Nils. *Mandarins of the Future: Modernization Theory in Cold War America* (Baltimore, MD: The Johns Hopkins University Press, 2003).

Inglehart, Ronald and Welzel, Christian. *Modernization, Cultural Change, and Democracy: The Human Development Sequence* (New York: Cambridge University Press, 2005).

King, David, Keohane, Robert O., and Verba Sidney. *Designing Social Inquiry* (Princeton: Princeton University Press, 1994) [邦訳 真淵勝 (監訳)『社会科学のリサーチ・デザイン — 定性的研究における科学的推論』(勁草書房, 2004年)]。

Latham, Michael E. *Modernization as Ideology: American Social Science and “Nation Building” in the Kennedy Era* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2000).

Macdonald, Dwight. *The Ford Foundation: The Men and the Millions* (New Brunswick, N.J.: Transaction Publishers, 1989).

Miyoshi Masao and Harootunian H.D., eds., *Learning Places: Afterlives of Area Studies* (Durham, NC: Duke University Press, 2002)

Nakajima, Hiroo, ed. *International Society in the Early Twentieth Century Pacific: Imperial Rivalries, International Organizations, and Experts* (London and New York: Routledge, 2021).

Rosenfield, Patricia. *A World of Giving: Carnegie Corporation of New York* (Public Affairs, 2004).

Solovey and Hamilton Cravens ed., *Cold War Social Science* (New York: Palgrave MacMillan, 2012).

Wiarda, Howard J., *Comparative Politics* (New York: Rowman & Littlefield Publishers, Inc. 2007).

Worcester, Kenton W. *Social Science Research Council, 1923-1998* (New York: SSRC, 2001).

2) 英語論文

Fisher, Donald. “A Matter of Trust: Rockefeller Philanthropy and the Creation of the Social Science Research Councils in the United States and Canada,” in Fisher and Theresa Richardson, eds., *The Development of the Social Sciences in the United States and Canada: The Role of Philanthropy* (Stamford, Conn.: Ablex Publishing Corporation, 1999), pp. 75-93.

Hanson, Elizabeth C. "William T.R. Fox and the Study of World Politics," *Journal of International Affairs* Vol. 44, No. 1 *Theory and Practice in International Relations: Essays in Honor of William T.R. Fox* (Spring/Summer 1990), pp. 1-20.

Hauptman, Emily. "Propagandists for the behavioral sciences": the overlooked partnership between the Carnegie Corporation and SSRC in the mid-twentieth century," *The Journal of the History of the Behavioral Sciences* Vol. 52, No. 2 (2016), pp. 167-187.

Hoffman, Stanley. "An American Social Science: International Relations," *Daedalus* Vol. 106, No. 3 (Summer 1977), pp. 41-60.

Sasaki Yutaka, "SSRC's Committee on Comparative Politics and the struggle to construct a general theory of political modernization using the Japanese model: Scholarly endeavors of Robert E. Ward" in Hiroo Nakajima, ed. *International Society in the Early Twentieth Century Pacific: Imperial Rivalries, International Organizations, and Experts* (Routledge, 2021), pp. 145-149.

Solovey, Mark. "Cold War Social Science: Specter, Reality, or Useful Concept?" in Solovey and Hamilton Cravens ed., *Cold War Social Science* (New York: Palgrave MacMillan, 2012).

3) 邦語書籍

内田満『現代アメリカ政治学——形成期の群像』（三嶺書房, 1997年）

小野耕二『比較政治』（東大出版会, 2001年）

久留米郁男, 川出良枝, 古城佳子, 田中愛治, 真淵勝 (著)『政治学（補訂版）[第13刷]』（有斐閣, 2020年）

中谷義和『アメリカ政治学史序説』（ミネルヴァ書房, 2005年）

C・E・メリアム (斎藤真・有賀弘訳)『政治権力——その構造と技術（上）』（東京大学出版会, 1973年）

4) 邦語論文

大坂仁「クズネッツ曲線の例証：経済発展、所得分配と環境汚染」『経済学研究』第68巻第1号（2001年），pp. 87-124.

佐々木豊「第6章「赤狩り」時代のカーネギー財団と議会調査委員会——アメリカの伝統を巡る論争」肥後本芳男／山澄亨／小野沢透（編）『現代アメリカの政治文化と世界——20世紀初頭から現代まで』（昭和堂, 2010年），pp. 135-159.

——「近代化論」構築前夜のアメリカ政治学——社会科学研評議会の比較政治委員会の活動を中心に』『研究論叢』（京都外国語大学）第87号（2016年），pp. 83-105.

——「開発援助における「近代化」と「開発」をめぐる言説の変遷——冷戦期から現代まで——』『研究論叢』（京都外国語大学）第95号（令和2年），pp. 39-60.

原正行「逆U字曲線仮説について——政治・経済学の視点から——」『撰南経済研究』第3巻 第1・2号（2013），pp. 53-61.

〔追記〕

本研究ノートは、平成31年度（2019年度）科学研究費助成事業（基盤研究C）「第二次世界大戦後の社会科学研評議会（SSRC）の活動と学際的知の形成」による研究成果の一部である。